

マイナンバーカード認証サービス 機能概要及び活用事例

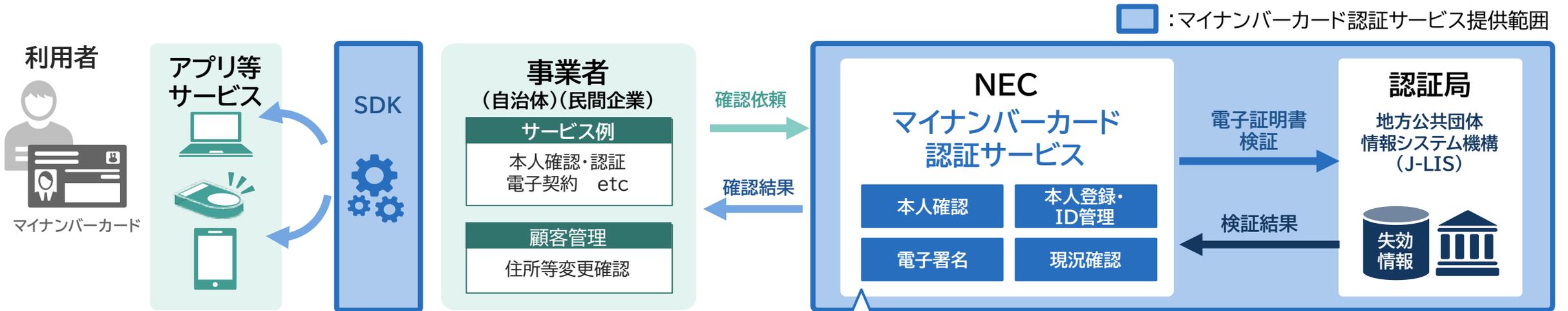
2022年09月30日
日本電気株式会社

\Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、
誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

提供機能と導入方法について

事業者様のアプリ等へのサービスへ、弊社提供SDKを組み込むことで、厳格な本人確認等(電子証明書検証)を実現できます。



①本人確認

マイナンバーカード内の電子証明書を
利用したオンラインでの本人確認

②本人登録・ID管理

電子証明書に紐づくIDを発行・管理

③電子署名

契約書類等への電子署名の付与と
電子署名の検証

④現況確認

基本4情報(氏名・住所・生年月日・
性別)の変更確認(※)

※公的個人認証法の改正に合わせて最新4情報を取得可能に機能強化予定(2022年度を目途に対応予定)

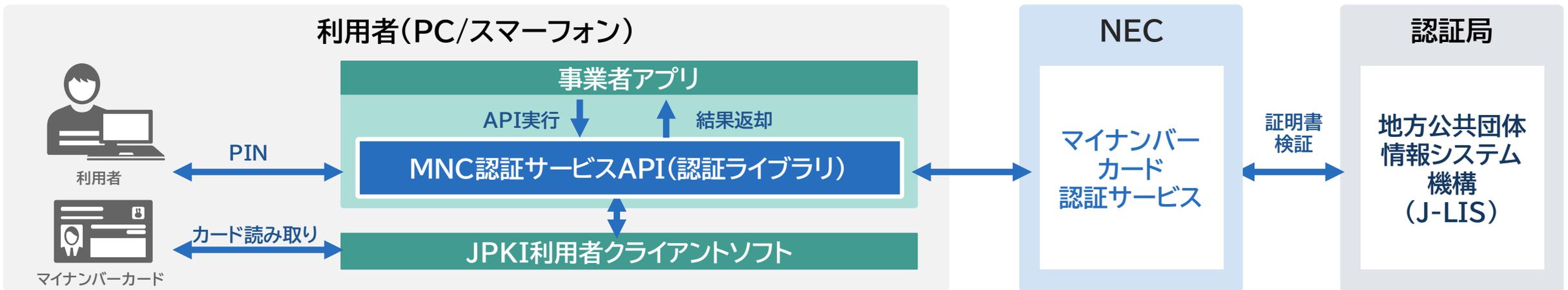
注意点

- ・マイナンバーカードを読み取る機械(PCやスマートフォンなど)の準備が必要となります
- ・「アプリ等サービス」からSDKを呼び出すための準備が必要となります

MNC認証サービスAPI(認証ライブラリ)

認証ライブラリのMNC認証サービスAPIを事業者アプリより実行することでマイナンバーカード認証サービスの下記の機能を利用できます。

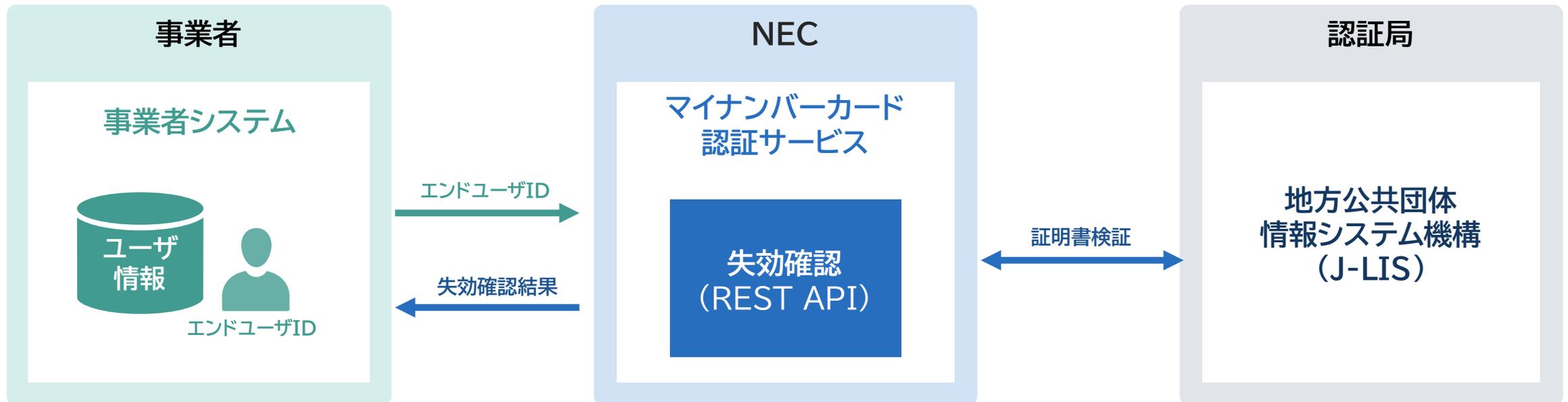
API	内容	APIから事業者アプリへの返却情報
電子証明書検証	電子証明書の有効/失効状態を確認することができます。 署名用電子証明書からは基本4情報も確認できます。	証明書の検証結果、(失効の場合)失効理由 基本4情報
エンドユーザ登録/認証	電子証明書ごとに一意なID(エンドユーザID)を発行します。 「事業者システムのユーザ情報」と「エンドユーザID」を紐づけることで利用者の本人確認ができます。	エンドユーザID 証明書の検証結果、(失効の場合)失効理由 基本4情報
電子署名生成・検証	署名用電子証明書を用いて、申請書などの電子データに電子署名を行うことができます。 また、電子証明書の有効/失効状態を確認できます。	署名データ 証明書の検証結果、(失効の場合)失効理由 基本4情報



失効確認 (REST API)

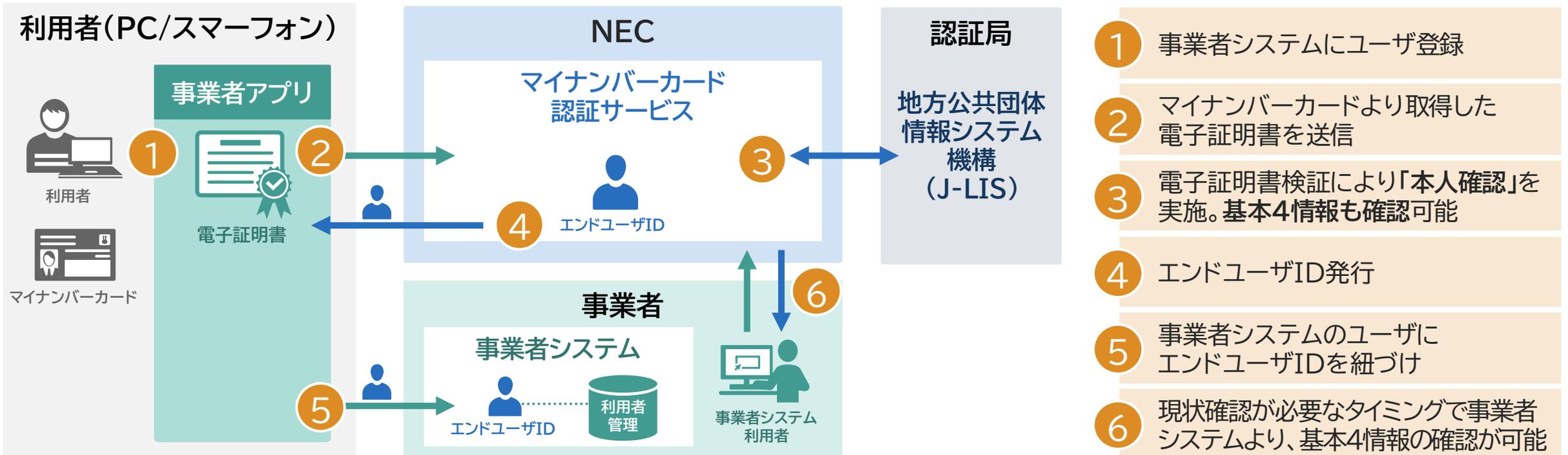
失効確認 (REST API) を事業者システムより実行することでエンドユーザIDに紐づく電子証明書の有効性を確認できます。

API	内容	APIから事業者システムへの返却情報
失効確認	事業者システムのユーザ情報で管理されているエンドユーザIDを用いて、エンドユーザIDに紐づく電子証明書の有効性を確認することができます。 事業者は転居等による 利用者の異動の有無を把握 できます。	証明書の検証結果、(失効の場合)失効理由



サービスを活用したユースケース例

電子証明書検証による本人確認及びエンドユーザIDの発行及び現況確認



金融領域においては、**⑥ 現況確認フェーズにて、任意のタイミングでエンドユーザの基本4情報を取得できることは、非常に有益**であるというご意見が多く、**生命保険業界様においても活用の可能性はある**と考えております。

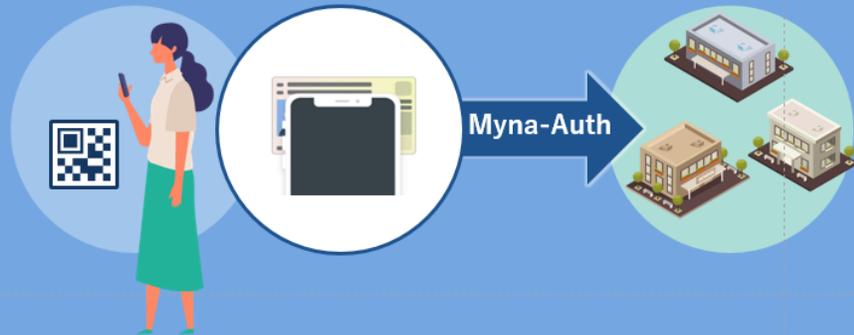
(※2022年度公的個人認証法の改正に伴い実現可能)

Fitting Hubさま： 「NEC マイナンバーカード認証サービス」を活用した電子手続きプラットフォーム

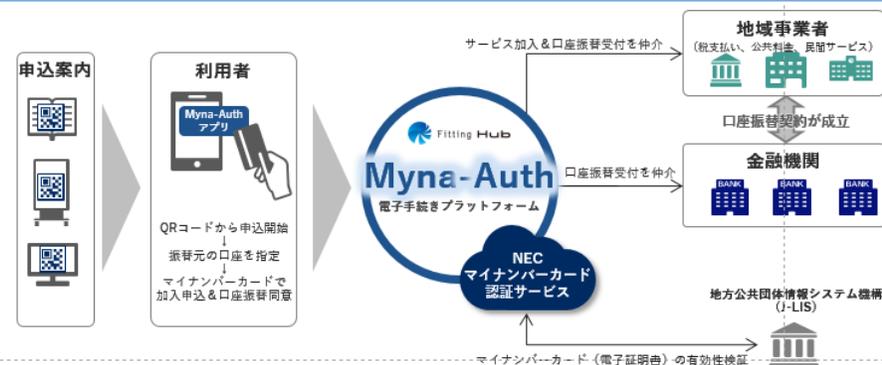
岩手銀行さまにてスマートフォンとマイナンバーカードを使いペーパーレスで手続きを行う新サービス「Myna-Auth(仮称)」を本プラットフォームを使用して開始予定(2022年夏頃~)

Myna-Auth

地域事業者と金融機関を結ぶ電子手続きプラットフォーム



- さまざまな事業者様のサービスへの**加入受付から、口座振替の申込までオンライン・ワンストップで実施**
（従来の加入受付から申込同意までの手続）
- マイナンバーカードによる公的個人認証を用いて、本人確認から申込同意までの手続きをデジタル化



地公体連携DXに資する金融サービスプラットフォーム事業の立ち上げを目的として設立。

設立 2019年2月
出資者 岩手銀行、青森銀行、秋田銀行、山梨中央銀行、日本IBM、AIT、NEC

(参考)岩手銀行様導入事例

マイナンバーカードとスマートフォンによる電子契約の実証実験開始



2020年11月13日

株式会社 岩手銀行

マイナンバーカードとスマートフォンによる電子契約の実証実験開始について

株式会社岩手銀行（頭取 田口幸雄）は、株式会社フィッティング・ハブ（以下、FTH社）、日本アイ・ピー・エム株式会社（以下、日本IBM）、日本電気株式会社（以下、NEC）が提供する電子契約実証実験環境において、マイナンバーカードとスマートフォンによる電子契約の実証実験を以下のとおり開始しましたので、お知らせいたします。



出典：https://www.iwatebank.co.jp/assets/pdf/20201113_mynumber_sp.pdf

NEC 問い合わせ先

日本電気株式会社

デジタル・ガバメント推進部門

事業支援統括部

マイナンバーカード認証サービス担当



mnosl_solution@nec.jp.nec.com

\ Orchestrating a brighter world

NEC